

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月14日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社ホッコク
【英訳名】	HOKKOKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大浦 真里枝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町二丁目20番3号
【電話番号】	03 - 3512 - 4001（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 青池 啓忠
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三崎町二丁目20番3号
【電話番号】	03 - 3512 - 4001（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 青池 啓忠
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

1. 訂正の経緯

当社は、平成23年3月期第3四半期時点において、その後の経営方針の検討を行うにあたり、前年度に引き続き当期純損失を計上していること、平成22年3月期内部統制監査において平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した内部統制報告書を提出していることなど、当社の抱える財務的なリスクをはじめとする潜在的なリスクの現況を十分に把握しておく必要があると判断し、平成22年12月21日から平成23年1月21日までの間、第三者調査機関に財務デューデリジェンスを依頼し報告書の提出を受けております。

そして、その結果を元に当社に存在する潜在的なリスクについて監査上詳細な説明が必要であると考えられる事項についての説明を目的として、平成23年3月1日より第三者調査機関に法務デューデリジェンスを依頼いたしました。この法務デューデリジェンスは、その後、調査費用の見直しのための一時中断となりましたが、改めて他の第三者調査機関に依頼し平成23年5月9日から平成23年6月3日までの間において再開された経緯があります。

しかし、調査中である平成23年1月26日に金融機関の行員が行った不正融資に関与した疑いで当社元代表取締役（吉田泰昌平成22年12月20日辞任、以下「元代表取締役」といいます）が逮捕され、平成23年2月16日に起訴されたこと等に起因し、平成23年5月9日から平成23年6月3日に改めて行われた法務デューデリジェンスについて第三者調査機関からの調査報告があったものの、調査資料の不足、事情聴取の未了、時間的限界があったため、当社としては報告内容が不十分であると認識しており、さらに、監査役会および株主をはじめとする市場関係者も同様な認識であると思われることから、改めて調査を行う必要があると考え、今後のコーポレートガバナンスの実現とコンプライアンス体制構築のため包括的な意見を求めることを目的として、当社と利害関係のない弁護士2名、公認会計士1名で構成する第三者による外部調査委員会（以下、第三者委員会という）を平成23年8月18日に設置いたしました。なお、委員のうち小林弘卓氏、玉置良光氏は平成23年6月から当社の社外監査役に就任していますが、河内悠紀氏を含め第三者委員会の構成員には、過去において、当社との間に独立性、中立性に影響を及ぼすような関係や取引は一切なく、日本弁護士連合会による2010年7月15日付「企業等不祥事における第三者委員会ガイドライン」を踏まえて組織されております。また、青池取締役より大阪証券取引所に第三者委員会メンバーの人選について、上記のような説明を行い、大阪証券取引所の意向としましても、当社の状況を全く知らないメンバーよりも適当であるとのことで了承を受けております。その後、第三者委員会から平成23年12月15日に受領した中間報告書においてアメリカ西海岸でのFC譲渡契約、シンガポールでのFC譲渡契約の取引について、架空の取引であったと認定すべきであり、過年度決算の修正の要否の検討を促す内容の報告を受けました。

平成24年2月27日に受領した最終報告書の結果を受け、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づいて当社は過去に提出いたしました有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び個別財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書等の訂正報告書を提出することを、平成24年2月29日に開催した取締役会の承認を経て決定しました。

この結果、当社が平成23年11月14日付で提出いたしました第44期第2四半期（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、北摂監査法人により四半期レビューを受けており、四半期レビュー報告書を添付しています。

【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 事業等のリスク

4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

【訂正箇所】

訂正箇所は_____線で示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第43期 前第2四半期 連結累計期間	第44期 当第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高 (千円)	4,300,852	1,454,464	9,237,622
経常損失() (千円)	<u>514,090</u>	<u>175,606</u>	<u>1,514,618</u>
四半期(当期)純損失 () (千円)	<u>1,018,618</u>	<u>214,074</u>	<u>2,692,034</u>
四半期包括利益又は包括 利益 (千円)	<u>1,023,174</u>	<u>217,511</u>	<u>2,684,328</u>
純資産額 (千円)	<u>3,522,777</u>	<u>1,733,330</u>	<u>1,952,625</u>
総資産額 (千円)	<u>9,519,938</u>	<u>4,780,133</u>	<u>6,593,519</u>
1株当たり四半期(当 期)純損失() (円)	<u>71.05</u>	<u>12.95</u>	<u>174.43</u>
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	<u>36.8</u>	<u>36.0</u>	<u>29.38</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	387,770	124,403	683,998
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	56,094	239,544	912,487
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	483,080	351,775	15,343
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,275,533	620,123	1,338,160

回次	第43期 前第2四半期 連結会計期間	第44期 当第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日
1株当たり四半期純損失 ()	(円) <u>39.10</u>	3.89

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第43期第2四半期連結累計期間、第43期及び第44期第2四半期連結累計期間は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 第43期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ホック）、関係会社5社より構成されており、直営店事業、F C事業、卸売事業、不動産事業を主たる業務としております。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

< 直営店事業 >

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

< F C事業 >

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

< 卸売事業 >

主な事業内容に変更はありません。

平成23年5月に、主要な関係会社である東洋商事(株)とニッカ食品(株)、北京東洋海商貿有限公司を売却しました。

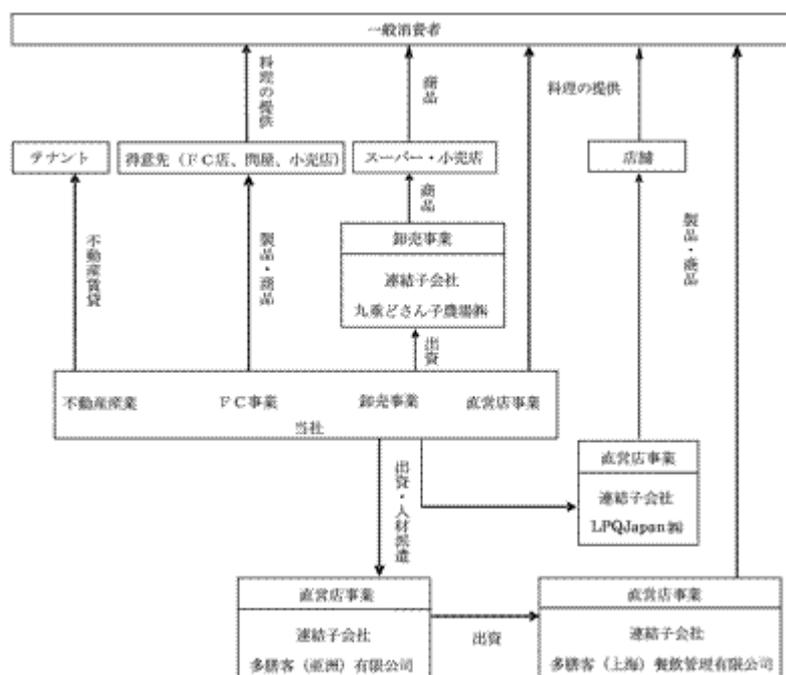
< 不動産事業 >

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

< その他 >

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

事業の系統図は、以下のとおりであります。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、平成23年3月期まで2期連続で営業損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナスとなっております。また、当第2四半期連結累計期間においても、193百万円の営業損失を計上し、営業活動におけるキャッシュ・フローも124百万円のマイナスとなっており、資金調達手段も限定された状況となっております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後、停滞していた生産や輸出の一部に回復の動きが見られるものの雇用情勢や所得環境の改善は進まず、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

外食業界においては、震災後、消費者の生活防衛意識の高まりにより節約志向が強まっており、低価格化による顧客獲得指向が高まるなど、経営環境は依然として厳しくなっております。また、当第2四半期連結累計期間では震災による外食産業への影響が大きくなりました。

このような状況のもとで当社グループは、事業の方向性として原点回帰を図り事業の選択と集中を進め、連結子会社の売却を進めました（東洋商事株式会社並びに株式会社ニッカ食品の全株式の譲渡は平成23年4月19日付）。更に、事業の集約や再編に伴う従業員数の縮小にも着手致しました。

当社グループのセグメント別事業については以下のとおりです。

(直営店事業)

直営店事業では、当第2四半期連結累計期間において不採算店の閉鎖や従業員の削減を進めたことで収益改善の目途がたちました。また、東京駅八重洲地域の再開発により閉店しておりましたラーメン直営店が「札幌ラーメンどさん子」八重洲店として5月に再開し、9月には埼玉県草加市にラーメン直営店「札幌ラーメンどさん子」草加店として9月に改装し好調な滑り出しであります。

子会社LPQ Japan(株)では、「ル・パン・コティディアン」一号店が、各種メディア等での放映や紙面掲載による影響もあり売上は好調に推移しました。中国の子会社である多膳客（上海）際飲管理有限公司の直営ラーメン店として、中国上海に昨年初出店しました多膳客（どさん子）人民広場店は、出店環境・市場調査の目的を終え平成23年2月に閉店しましたが、多膳客（どさん子）上海駅前店として5月リニューアルオープン致しました。

直営店全体での震災の影響として、発生当日から東京圏の直営店も数日間は営業を自粛せざるを得ず、また、一部郊外店は、その後の計画停電の影響を受けしばらくの間営業時間の短縮を余儀なくされ、震災による消費者の心理的な影響として外食利用控え等もあったことで売上高864百万円、営業損失56百万円と、前年同期と比べ改善はありましたが第1四半期の損失を消しさる利益には至らず厳しい結果となりました。

(FC事業)

FC事業では、消費者マインドの低下による外食控えから来る影響を考え既存フランチャイズ加盟店の売上底上げのための販売促進活動を強化し、新規メニュー提案や販売促進物の提供等を継続的に行いました。しかし、震災の影響で東北を中心に売上が減少し、売上高597百万円、営業利益0百万円と低水準となりました。3月に発生した震災は、東北を管轄する当社仙台営業所（宮城県柴田郡）も被災し、東北方面のFC加盟店46店が一時営業を行えない状況でしたが、その後徐々に回復しました。4月初旬時点では約10店が営業できない状況でありましたが、9月末現在、震災の影響で営業再開の見通しが未だたないFC加盟店は2店であります。

(卸売事業)

卸売事業では、前期末までに海外からの食材仕入事業を清算したことや子会社の東洋商事(株)及び(株)ニッカ食品が子会社でなくなったことで、事業の法人へのカタログ販売や個人へのカタログ販売が主な事業となり売上規模は大幅に縮小しました。また、子会社の九重どさん子農場(株)のミネラルウォーターの製造販売は、震災の影響で一時的に需要が喚起されましたがペットボトル資材の確保がままならず販路拡大につなげることができずコスト高となりました。これらから、卸売事業は売上高36百万、営業損失23百万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業では、賃貸事業向け不動産が堅調に推移したこともあり売上高110百万円、営業利益62百万円となりました。

以上の結果、売上高1,454百万円（前年同期比33.8%）、経常損失175百万円（前年同四半期は経常損失514百万円）、四半期純損失214百万円（前年同四半期は四半期純損失1,018百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は4,780百万円となり、前連結会計年度末と比較しまして1,813百万円減少しました。これは主に、現預金の減少716百万円、売掛債権の減少535百万円及び有形固定資産の減少164百万円があったことによるものです。主たる要因は連結子会社売却に伴うものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は3,046百万円となり、前連結会計年度末と比較しまして1,594百万円減少しました。これは主に、買掛金の減少424百万円、繰延税金負債の減少369百万円によるものです。主たる要因は連結子会社売却に伴うものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は1,733百万円となり、前連結会計年度末と比較しまして219百万円減少しました。これは主に、利益剰余金の減少214百万円があったことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動による資金の減少124百万円、投資活動による資金の減少239百万円、財務活動による資金の減少351百万円があったことにより、当第2四半期連結累計期間の資金の減少は718百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によって減少した資金は124百万円(前年同四半期は387百万円の資金の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失206百万円を計上した一方で、減価償却費55百万円、子会社株式売却損43百万円があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によって減少した資金は239百万円(前年同四半期は56百万円の資金の増加)となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出208百万円、有形固定資産の取得による支出46百万円があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によって減少した資金は351百万円(前年同四半期は483百万円の資金の増加)となりました。これは主に、短期借入金の減少240百万円、長期借入金の返済による支出72百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、0百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、事業等のリスクに記載しているとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、下記の対応策を実施しております。

グループの再編

当社は、前連結会計年度まで子会社化による事業の拡大を目指しておりましたが、前連結会計年度においてもリストラクチャリング損失等の計上により2,692百万円の当期純損失を計上しました。これらから当連結会計年度においては、事業の方向性を大幅に見直し、原点回帰を図り事業の選択と集中を進めるための部門の再編、人員の削減等による当社事業の再編と東洋商事(株)や(株)ニッカ食品といった子会社の売却を行ってまいりました。今後も随時事業の見直しを行い、収益部門への資源の集中を図っていきます。

どさん子ブランドのリニューアル化による収益力のさらなる強化

飲食業界においては引き続き厳しい環境が予想される中、原点回帰によりラーメン事業に特化し、他社との効果的な業務提携を進めるとともに、事業基盤の強化のため、既存ブランドをブラッシュアップすることで、より収益力のある強力なブランドを再構築し、直営店の出店、FC加盟店の増加につなげ、収益を改善してまいります。

賃貸用不動産の売却

上記、対応策を実行する上での資金として、当社が所有する賃貸用不動産を売却に充てることで賄うことを見込んでおり、必要となる資金額に応じて資産の売却を進めていきます。

(7) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは卸売事業に係る関係会社である東洋商事(株)、ニッカ食品(株)及び北京東洋海商有限公司を売却しました。これに伴い、卸売事業の従業員数は142名減少しました。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、卸売事業の生産及び販売実績が著しく減少しました。

これは、卸売事業に係る関係会社である、東洋商事(株)、ニッカ食品(株)及び北京東洋海商貿易有限公司を売却したことによるものです。

(9) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、関係会社である東洋商事(株)を売却しております。

その主要な設備は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	工具、器具 及び備品	合計	
東洋商事(株)	本社 (東京都練馬 区)	卸売事業	本社機能 営業所	14,714	50,614	65,600	1,746	132,675	96 [35]

(注) 1 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,000,000
計	43,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,737,000	17,737,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数は1,000株であります。
計	17,737,000	17,737,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	17,737,000	-	2,078,890	-	1,936,013

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合(%)
エーブル サクセス リミテッド (常任代理人なのはな国際法律事 務所)	Offshore Incorporations(Cayman)Li mited,Scotia Centre,4 th Floor,P.O. Box2804,George Town,Grand Cayman KY1-1112,Cayman Islands (東京都千代田区麹町 2 丁目12番13号)	2,302	12.97
株式会社C E R E B R U M	東京都千代田区六番町13番	1,690	9.52
株式会社ホックク	東京都千代田区三崎町 2 丁目20番 3 号	1,200	6.76
青池 保	東京都大田区	1,138	6.41
クリアフーズ株式会社	東京都千代田区六番町13番	740	4.17
ベスト ゴール リミテッド (常任代理人なのはな国際法律事 務所)	Offshore Incorporations(Cayman)Li mited,Scotia Centre,4 th Floor,P.O. Box2804,George Town,Grand Cayman KY1-1112,Cayman Islands (東京都千代田区麹町 2 丁目12番13号)	575	3.24
株式会社ソリューション	大阪府吹田市江坂町 1 丁目23番43号	560	3.15
青池 英子	東京都大田区	542	3.05
株式会社堀内	福岡県久留米市東合川 1 丁目 6 番 3 号	468	2.63
ホックク豊栄会	東京都千代田区三崎町 2 丁目20番 3 号	444	2.50
計	-	9,659	54.56

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,200,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,533,000	16,533	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	-
発行済株式総数	17,737,000	-	-
総株主の議決権	-	16,533	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 590 株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ホック	東京都千代田区三崎町二丁目20番3号	1,200,000	-	1,200,000	6.76
計	-	1,200,000	-	1,200,000	6.76

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、北摂監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出していますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、北摂監査法人によるレビューを受けています。

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,348,160	632,123
受取手形及び売掛金	669,434	133,585
商品及び製品	278,563	60,368
原材料及び貯蔵品	29,960	6,691
その他	<u>314,265</u>	208,567
貸倒引当金	28,758	20,610
流動資産合計	<u>2,611,625</u>	<u>1,020,726</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,051,710	2,016,821
減価償却累計額	1,071,898	1,071,218
建物及び構築物 (純額)	<u>979,811</u>	<u>945,602</u>
機械装置及び運搬具	232,848	147,962
減価償却累計額	166,613	141,979
機械装置及び運搬具 (純額)	<u>66,235</u>	<u>5,982</u>
工具、器具及び備品	217,178	210,429
減価償却累計額	150,117	147,878
工具、器具及び備品 (純額)	<u>67,061</u>	<u>62,550</u>
土地	2,183,986	2,118,386
建設仮勘定	336	-
有形固定資産合計	<u>3,297,431</u>	<u>3,132,522</u>
無形固定資産		
のれん	86,958	72,465
その他	<u>41,772</u>	28,374
無形固定資産合計	<u>128,731</u>	<u>100,839</u>
投資その他の資産		
出資金	161,506	143,156
長期貸付金	160,904	154,754
長期未収入金	897,386	<u>791,015</u>
その他	562,484	567,117
貸倒引当金	1,278,028	<u>1,171,880</u>
投資その他の資産合計	<u>504,254</u>	<u>484,163</u>
固定資産合計	<u>3,930,416</u>	<u>3,717,525</u>
繰延資産	51,477	41,880
資産合計	<u>6,593,519</u>	<u>4,780,131</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	526,884	102,439
短期借入金	-	20,000
1年内返済予定の長期借入金	144,968	115,368
1年内償還予定の社債	80,000	70,000
未払法人税等	121,310	19,486
その他	601,421	388,443
流動負債合計	1,474,584	715,738
固定負債		
社債	1,025,000	990,000
長期借入金	693,346	650,462
役員退職慰労引当金	18,613	12,969
資産除去債務	130,257	131,021
繰延税金負債	691,381	322,283
その他	607,710	224,327
固定負債合計	3,166,309	2,331,064
負債合計	4,640,893	3,046,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,078,890	2,078,890
資本剰余金	1,936,013	1,936,013
利益剰余金	1,825,637	2,039,711
自己株式	250,694	250,694
株主資本合計	1,938,571	1,724,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	897	2,048
為替換算調整勘定	459	2,745
その他の包括利益累計額合計	1,356	4,793
新株予約権	15,411	13,627
少数株主持分	-	-
純資産合計	1,952,625	1,733,330
負債純資産合計	6,593,519	4,780,133

【四半期連結損益計算書（累計期間）】

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	4,300,852	1,454,464
売上原価	2,778,073	614,528
売上総利益	1,522,778	839,936
販売費及び一般管理費	2,025,928	1,033,879
営業損失()	503,149	193,942
営業外収益		
受取利息	12,050	4,998
受取配当金	20,896	20,189
負ののれん償却額	44,267	-
貸倒引当金戻入額	-	320
その他	40,536	40,967
営業外収益合計	117,751	66,475
営業外費用		
支払利息	37,657	24,333
為替差損	44,448	-
その他	46,586	23,805
営業外費用合計	128,692	48,139
経常損失()	514,090	175,606
特別利益		
固定資産売却益	62,050	2,857
受取和解金	-	33,494
賞与引当金戻入額	3,221	-
その他	389	1,253
特別利益合計	65,661	37,604
特別損失		
固定資産除却損	117	8,968
減損損失	18,227	32
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	103,056	-
店舗閉鎖損失	39,729	4,799
リストラクチャリング損失	344,628	-
子会社株式売却損	-	43,124
その他	37,203	11,468
特別損失合計	542,962	68,394
税金等調整前四半期純損失()	991,391	206,396
法人税、住民税及び事業税	5,066	11,059
法人税等調整額	22,327	3,381
法人税等合計	27,393	7,677
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,018,784	214,074
少数株主損失()	166	-
四半期純損失()	1,018,618	214,074

【四半期連結包括利益計算書（累計期間）】

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,018,784	214,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,389	1,151
為替換算調整勘定	-	2,285
その他の包括利益合計	4,389	3,437
四半期包括利益	<u>1,023,174</u>	<u>217,511</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>1,023,007</u>	217,511
少数株主に係る四半期包括利益	166	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書(累計期間)】

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	991,391	206,396
減価償却費	118,671	55,987
減損損失	18,227	32
のれん償却額	-	14,493
賞与引当金の増減額(は減少)	13,938	-
為替差損益(は益)	1,695	1,068
受取和解金	-	33,494
有形固定資産売却損益(は益)	51,580	2,805
固定資産除却損	117	8,968
負ののれん償却額	<u>44,267</u>	-
子会社株式売却損益(は益)	-	43,124
店舗閉鎖損失	39,729	4,799
貸倒引当金の増減額(は減少)	417,559	107,546
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,023	5,644
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	103,056	-
受取利息及び受取配当金	32,946	25,188
支払利息	37,657	24,333
売上債権の増減額(は増加)	<u>7,186</u>	31,373
たな卸資産の増減額(は増加)	27,805	8,696
差入保証金の増減額(は増加)	68,281	2,249
その他の流動資産の増減額(は増加)	16,747	54,185
その他の固定資産の増減額(は増加)	224,023	65,501
仕入債務の増減額(は減少)	75,609	18,172
未払金の増減額(は減少)	108,581	35,734
未払費用の増減額(は減少)	25,889	6,557
預り保証金の増減額(は減少)	5,016	29,449
その他の流動負債の増減額(は減少)	<u>30,411</u>	8,839
その他	21,486	2,746
小計	<u>424,725</u>	<u>139,104</u>
利息及び配当金の受取額	33,685	25,597
利息の支払額	36,499	24,071
和解金の受取額	-	33,494
法人税等の支払額	39,767	20,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>387,770</u>	<u>124,403</u>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,200	2,000
定期預金の払戻による収入	1,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	208,658
貸付けによる支出	550	-
貸付金の回収による収入	59,409	5,967
関係会社貸付けによる支出	15,000	-
有形固定資産の取得による支出	51,096	46,954
有形固定資産の売却による収入	101,004	2,885
無形固定資産の取得による支出	2,631	1,723
出資金の回収による収入	-	13,559
店舗撤退に伴う支出	39,729	2,620
その他	8,887	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,094	239,544
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金増減額(は減少)	15,504	240,000
長期借入れによる収入	379,000	20,000
長期借入金の返済による支出	158,133	72,484
社債の償還による支出	45,000	45,000
株式の発行による収入	366,415	-
配当金の支払額	20,379	27
自己株式の取得による支出	75	0
その他	23,243	14,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	483,080	351,775
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,695	2,312
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	149,707	718,037
現金及び現金同等物の期首残高	1,125,825	1,338,160
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,275,533	620,123

【継続企業の前提に関する事項】

当社グループは、平成23年3月期まで2期連続で営業損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナスとなっております。また、当第2四半期連結累計期間においても、193,942千円の営業損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローも124,403千円のマイナスとなっており、資金調達手段も限定された状況となっております。

当該状況により、当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、下記の対応策を実施しております。

(1)グループの再編

当社は、前連結会計年度まで子会社化による事業の拡大を目指しておりましたが、前連結会計年度においてもリストラクチャリング損失等の計上により2,692,034千円の当期純損失を計上しました。これらから当連結会計年度においては、事業の方向性を大幅に見直し、原点回帰を図り事業の選択と集中を進めるための部門の再編、人員の削減等による当社事業の再編と東洋商事(株)や㈱ニッカ食品といった子会社の売却を行ってまいりました。今後も随時事業の見直しを行い、収益部門への資源の集中を図っていきます。

(2)どさん子ブランドのリニューアル化による収益力の更なる強化

飲食業界においては引き続き厳しい環境が予想される中、原点回帰によりラーメン事業に特化し、他社との効果的な業務提携を進めるとともに、事業基盤の強化のため、既存ブランドをブラッシュアップすることで、より収益力のある強力なブランドを再構築し、直営店の出店、FC加盟店の増加につなげ、収益を改善してまいります。

(3)賃貸用不動産の売却

上記、対応策を実行する上での資金として、当社が所有する賃貸用不動産を売却に充てることで賄うことを見込んでおり、必要となる資金額に応じて資産の売却を進めていきます。

しかしながら、上記対応策は実施途上であり、計画どおり進行しない可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

前連結会計年度において連結子会社でありました東洋商事(株)と(株)ニッカ食品及び北京東洋海商貿有限公司については、第1四半期連結会計期間に全株式を売却したため連結の範囲から除外しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の債務に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)		
(株)セルフユ	借入債務	107,630千円	(株)セルフユ 東洋商事(株)	借入債務	157,225千円
				仕入債務等	113,736千円
計		107,630千円			270,961千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
給料手当	750,425千円	425,635千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,242	2,363
退職給付費用	10,479	3,155
貸倒引当金繰入額	85,795	-
賞与引当金繰入額	30,523	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	1,280,533千円	632,123千円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,000	12,000
現金及び現金同等物	1,275,533	620,123

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	20,489	1.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成22年8月19日付で、エーブルサクセスリミテッドとベストゴールリミテッドから第三者割当増資
の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結会計期間において資本金が201,390千円、資本準備金が
198,513千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,078,890千円、資本準備金が1,936,013千
円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	直営店事業	FC事業	卸売事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,415,797	560,697	2,170,507	153,425	4,300,428	423	4,300,852
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,149	-	89,456	10,800	121,405	-	121,405
計	1,436,946	560,697	2,259,963	164,225	4,421,834	423	4,422,257
セグメント利益 又は損失()	88,858	8,314	199,961	96,163	184,342	17,754	202,096

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	184,342
「その他」の区分の利益	17,754
セグメント間取引消去	12,712
全社費用(注)	313,765
四半期連結損益計算書の営業損失	503,149

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「卸売」セグメントにおいて梅工場の閉鎖決定による減損損失が発生しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては18,227千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	直営店事業	FC事業	卸売事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	864,955	442,821	36,283	110,404	1,454,464	-	1,454,464
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	154,771	-	-	154,771	-	154,771
計	864,955	597,592	36,283	110,404	1,609,236	-	1,609,236
セグメント利益 又は損失()	56,578	19	23,955	62,095	18,417	-	18,417

(注) 1. 「その他」の区分には、環境事業等が含まれておりましたが、前連結会計年度中に当該事業を廃止したため、「その他」の区分に含まれる事業セグメントはありません。

2. 当第2四半期連結累計期間において、連結子会社であった東洋商事(株)、(株)ニッカ食品及び北京東洋海商貿有限公司の全株式を売却したことに伴い、前連結会計年度の末日に比して、「卸売事業」のセグメント資産の金額が著しく減少しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	18,417
セグメント間取引消去	9,220
全社費用(注)	166,304
四半期連結損益計算書の営業損失	193,942

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	71円5銭	12円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	<u>1,018,618</u>	<u>214,074</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	<u>1,018,618</u>	<u>214,074</u>
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,335	<u>16,536</u>
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株あたり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年3月14日

株式会社ホックク
取締役会 御中

北摂監査法人
指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中隆之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 重富公博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホッククの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る訂正報告書の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホックク及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

- 四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。
- 「継続企業の前提に関する事項」に記載されているとおり、会社は平成23年3月期まで2期連続で営業損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナスとなっている。また、当第2四半期連結累計期間においても、193,942千円の営業損失を計上し、営業キャッシュ・フローも124,403千円のマイナスとなっており、資金調達手段も限定された状況となっている。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。